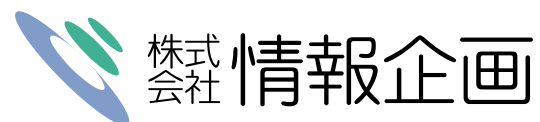


第35期（2021年9月期） 決算資料

2021年11月11日 決算説明会

<https://www.jyohokikaku.co.jp>
(東証2部：証券コード 3712)



INDEX

1. 会社概要
2. 決算概要
 - 売上高と経常利益
 - 商品別売上高 (SI)
 - 商品別売上高 (SS)
 - 営業部別売上高
 - 業界別売上高
 - 不動産賃貸事業
 - 35期の結果 (1) ~ (4)
 - ユーザー数の推移
 - 損益計算書
 - 製造原価報告書 (一部抜粋)
 - 販売費一般管理費明細
 - 貸借対照表 (資産)
 - 貸借対照表 (負債・純資産)
3. 今期の展開
 - 36期計画
 - 36期の戦略 (1) ~ (5)
 - コロナ化におけるシステム化のニーズ
 - 電子契約システムの概要
4. 経営指標
 - 経営成績
 - 株式の状況
 - 株価推移
5. インフォメーション
 - I R活動と免責事項

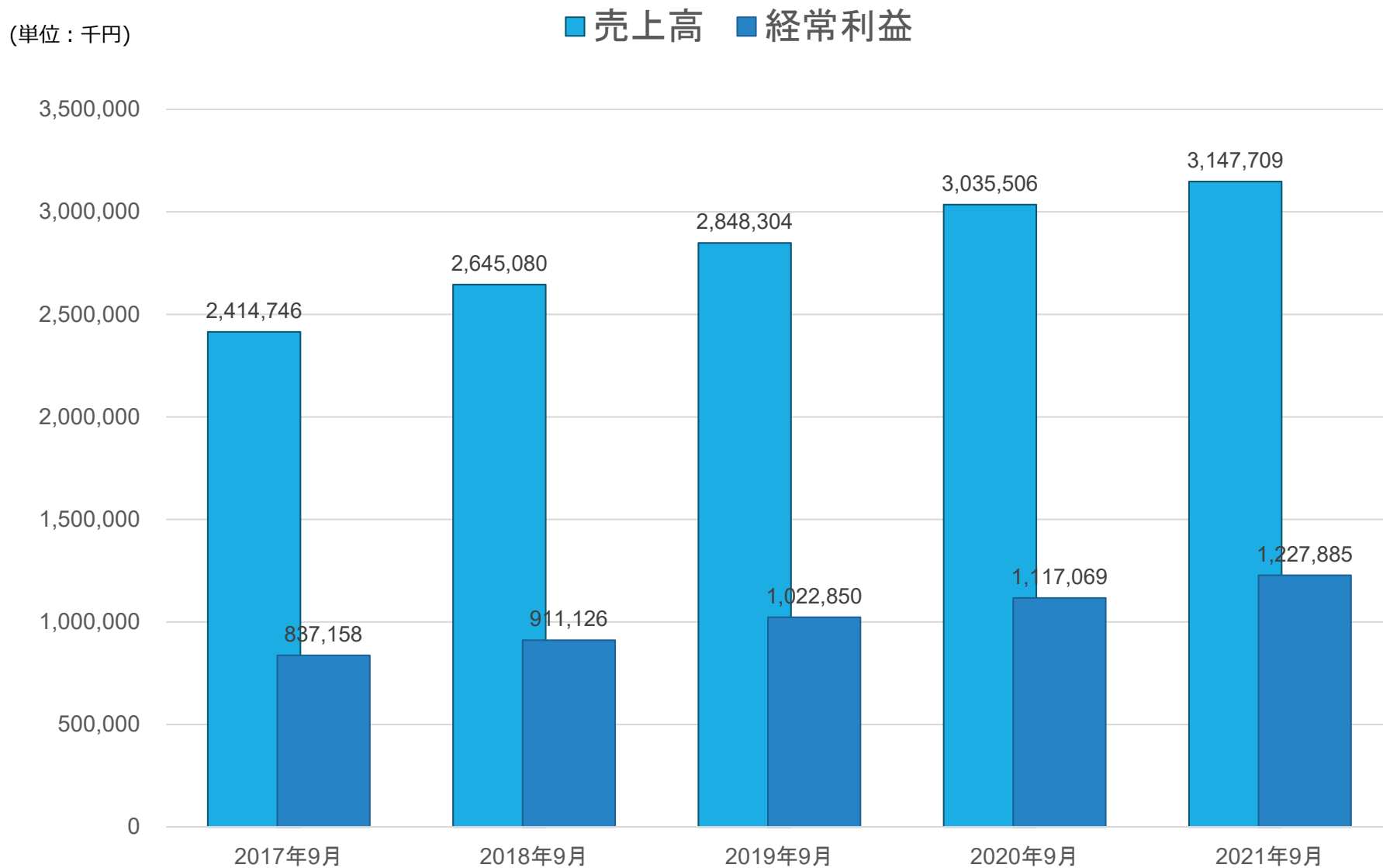
会社概要

2021年9月末現在

設立	昭和61年（1986）10月1日
本社	大阪府中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル
資本金	326,625千円
発行済株式総数	4,090,000株
役員構成	代表取締役会長 松岡 仁史（公認会計士） 代表取締役社長 松岡 勇佑（公認会計士） 常務取締役 井口 宗久 取締役 中谷 利仁 取締役 塚越 洋一 取締役 橋本 政幸（公認会計士） 取締役 田積 司（弁護士） 取締役 清原 大（公認会計士）
従業員数 （役員除く）	141名 SE 107名、コンサルティング営業 17名 平均年齢（役員除く）33.5歳 東京 54名 名古屋 18名 大阪 69名
業務内容	・主に金融機関向けのシステムコンサルティング、企画、 開発並びにシステムデータ入力代行業務 ・不動産賃貸、管理

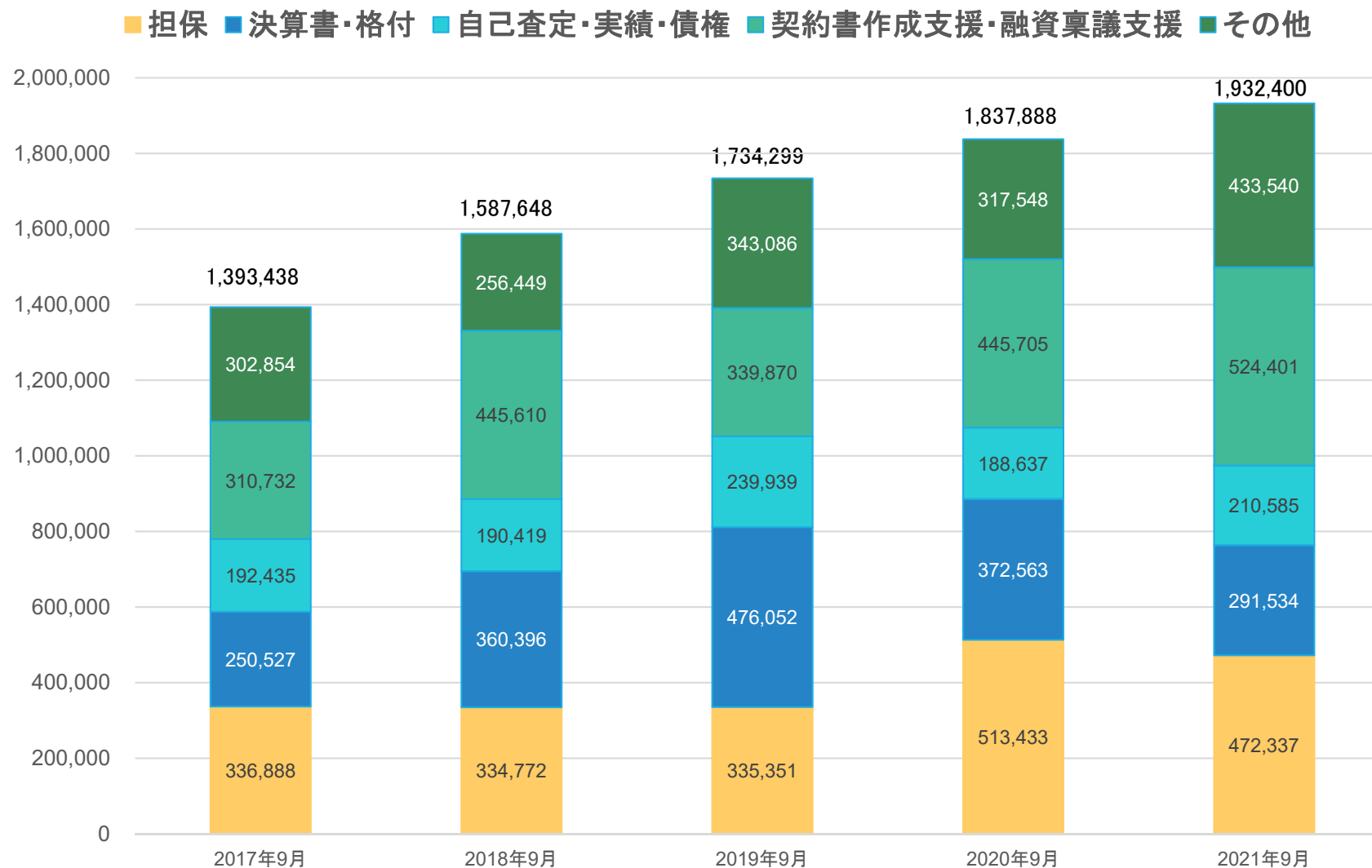
2.決算概要

売上高と経常利益



商品別売上高 S I (メンテナンス・代行入力を除く)

(単位：千円)

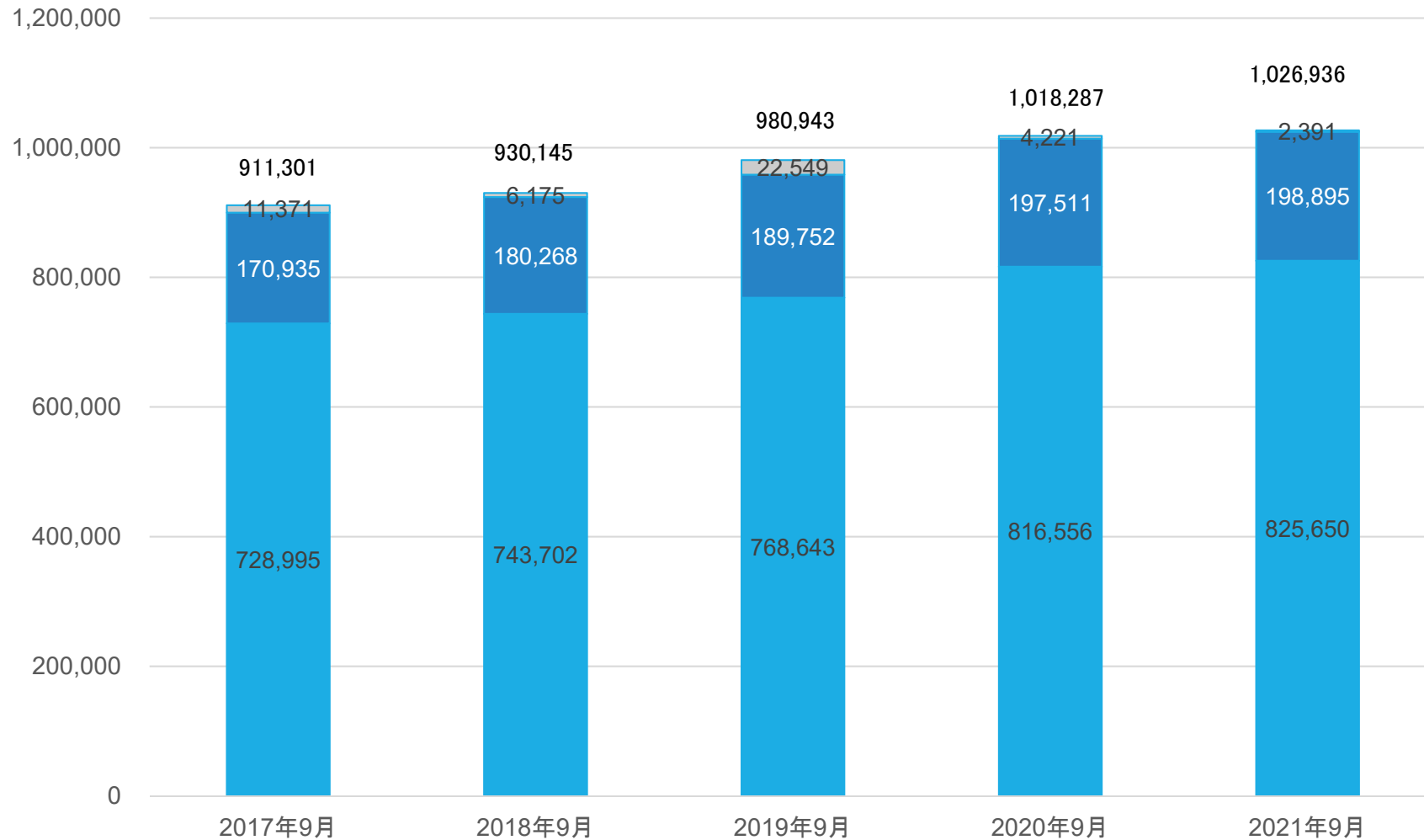


(2021年9月期 その他内訳ユーザー数 : 経営計画【1】 / 信用リスク計量化【1】 / アセット算出【3】 / 固定資産【1】 / 出資金管理【15】 / 決算業務支援【1】 / 経費支払事務支援【9】 / 事業性評価【5】 / 管理表統合【1】 / アンチマネーロンダリング【3】 / その他16システム【18】)

商品別売上高SS（メンテナンス・代行入力）

(単位：千円)

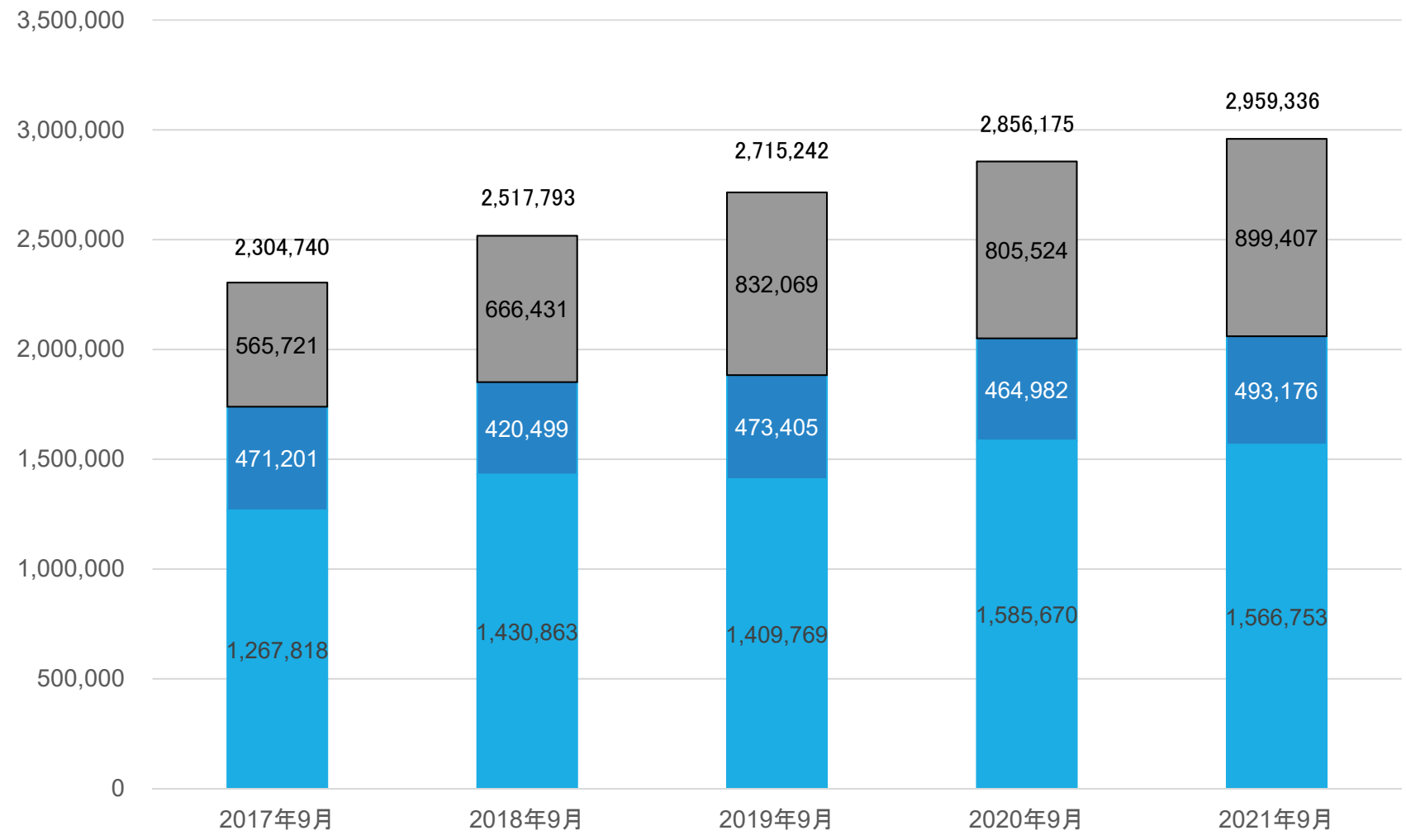
■ システムメンテ ■ システム使用料(月次メンテ) ■ 代行



営業部別売上高

(単位：千円)

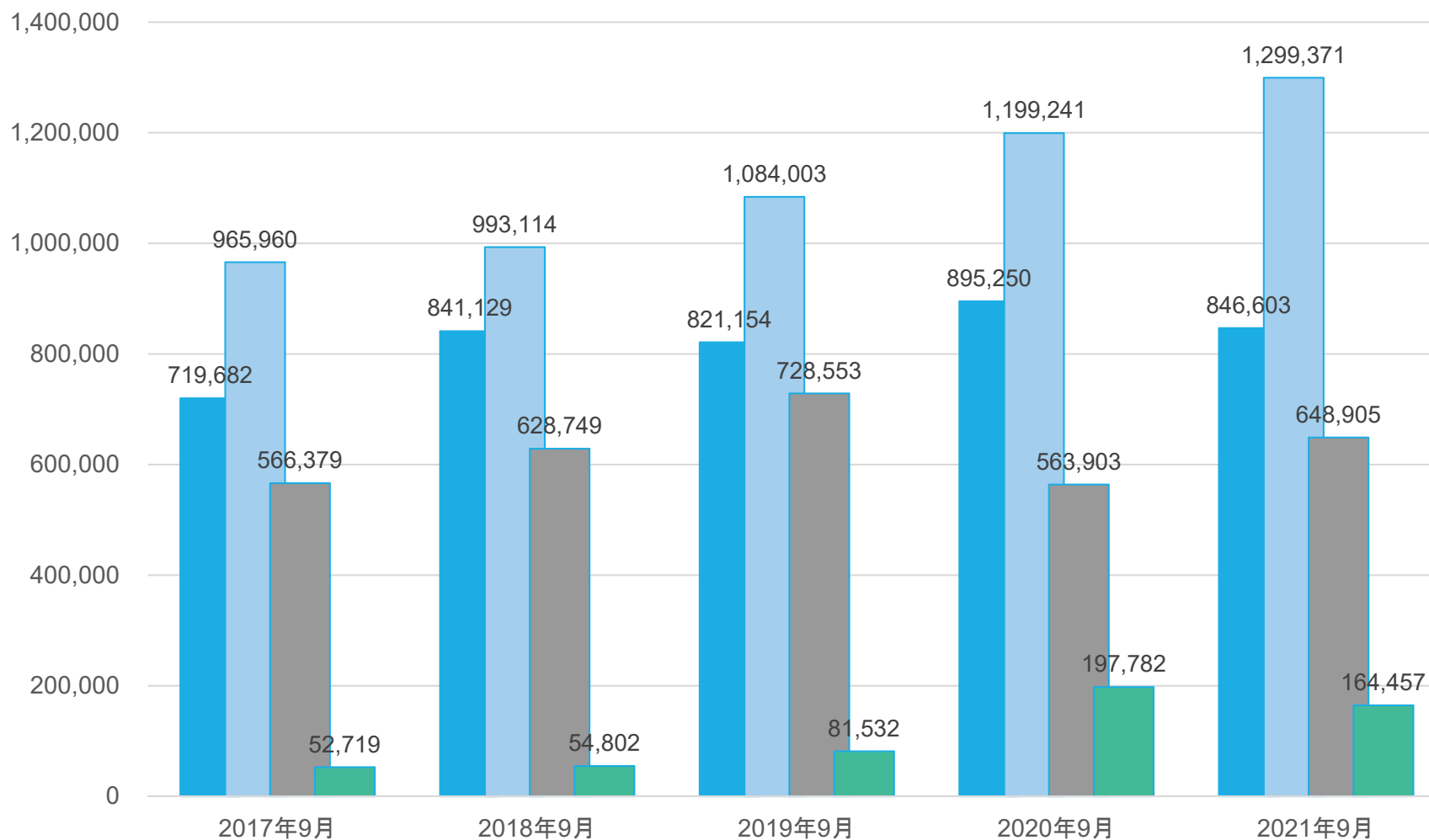
■ 東京 ■ 名古屋 ■ 大阪



業界別売上高

(単位：千円)

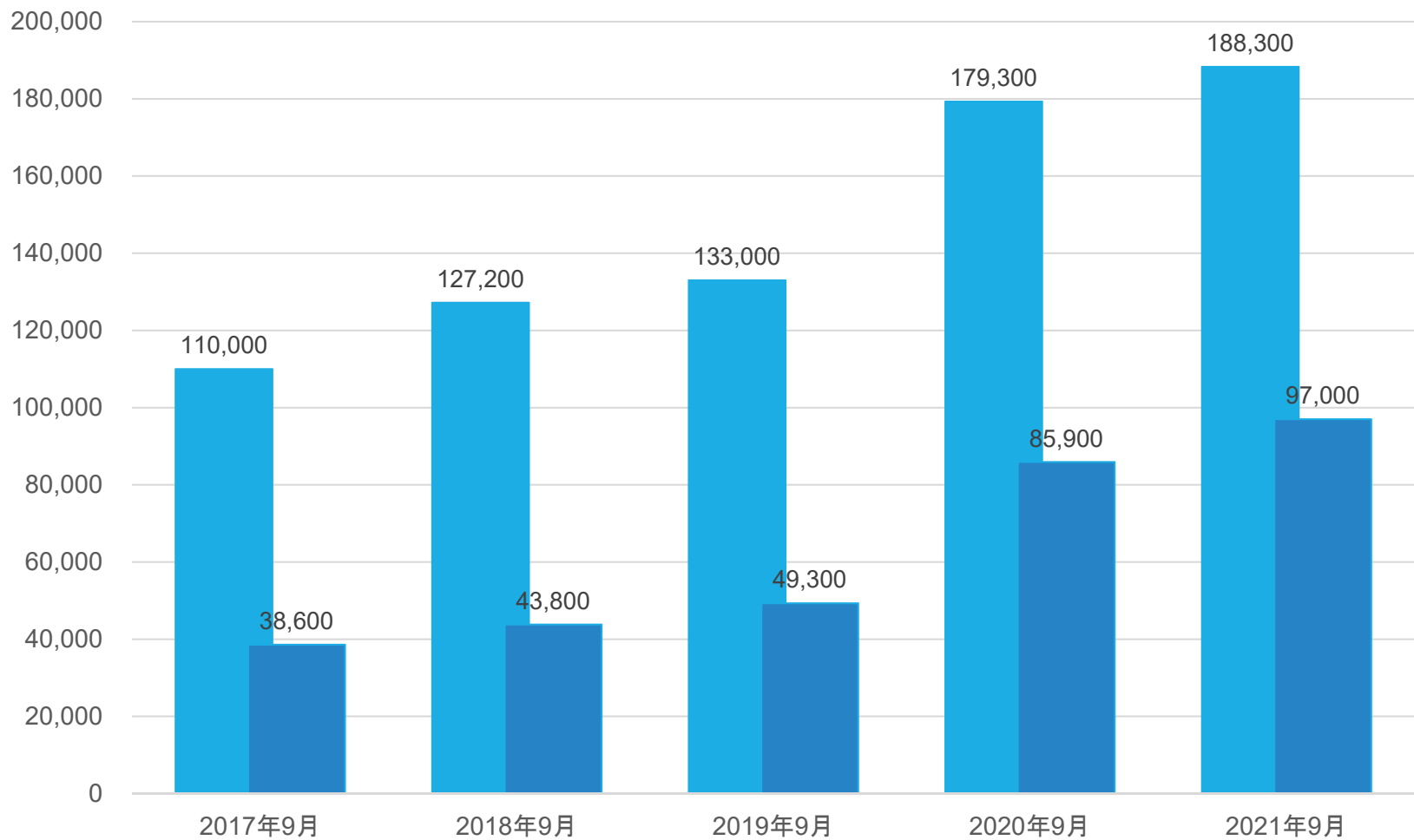
■ 銀行 ■ 信金 ■ 信組 ■ その他



不動産賃貸事業

(単位：千円)

■ 売上 ■ 営業利益



35期の結果（1）

【未来に向けた新しいことへの挑戦！】

- 商品の拡充 ⇒**電子契約/一般稟議/事業計画ナビシステムの開発**
- 新マーケット（金融機関関連会社・子会社等）への積極的なセールス⇒**投資会社1先増**
- クラウド化による付加価値の創造 ⇒**電子契約システムをAWSで構築**
- WEBによるセミナー、ユーザー会、勉強会の開催 ⇒**動画を活用した説明会の実施**
- ホームページリニューアルによる問い合わせ強化 ⇒**2021年11月リリース**
- AIを活用したシステムの開発 ⇒**大学との共同研究協議の開始**
- ニーズの高いシステムの販売強化 ⇒**融資稟議：10先、渉外支援：3先、
営業店窓口支援：2先**
(融資稟議支援システム、渉外支援システム、営業店窓口支援システム)

新商品の拡充

- 電子契約システム ⇒**3先受注、2先継続セールス中**
- 一般稟議システム ⇒**1先受注、2先継続セールス中**
- AI/チャットボット ⇒**継続セールス中**
- 事業計画ナビシステム ⇒**1先受注**
- 用度品管理システム ⇒**継続セールス中**
- ビジネスマッチングサイト ⇒**継続セールス中**

35期の結果（2）

【大手行・地方銀行業態への展開】

- ◆ 銀行間の業務提携、グループ連携を活用しシェアを拡大
 - ・ 勘定系開発行、グループ主要行へのシステム販売強化⇒**1先受注**
 - ・ 加盟銀行、近隣銀行への未導入システムの販売促進⇒**継続セールス中**

- ◆ 既存システムの機能拡充と販売促進
 - ・ 財務分野のシステムバージョンアップ⇒**3先受注**
 - ・ 財務分野、担保管理分野での他社システム更改促進⇒**6先受注**

- ◆ 既存ユーザーへの新規システムの展開
 - ・ 総務・経理部門へのシステム販売の強化⇒**継続セールス中**
 - ・ 審査部門への新商品の企画・開発⇒**1先受注**

- ◆ その他マーケットへのアプローチ
 - ・ 展示会やセミナーを活用した新規ユーザーのアプローチ強化⇒**継続セールス中**
 - ・ 銀行子会社、関連会社へのシステム販売⇒**継続セールス中**
 - ・ 銀行経由による一般事業法人のユーザーを獲得⇒**継続セールス中**

35期の結果（3）

【信用金庫業態への展開】

◆ 新商品・新機能の開発・提供

- 電子契約システム ⇒ **3先受注**
- 一般稟議システム ⇒ **1先受注**
- 用度品管理システム ⇒ **継続セールス中**
- AIを活用したシステムの開発 ⇒ **継続セールス中**

◆ ニーズの高い融資稟議システムの販売強化

- 勉強会やユーザー視察を企画・活用したシステム販売
⇒ **WEB等を活用した情報交換会や視察実施により販売好調**

◆ 外部アライアンス会社との連携による販売ルート拡大

- ⇒ **5先で外部アライアンス会社と協業**

◆ 既存商品の機能拡充と販売促進

- 既存システムのサーバークラウド化 ⇒ **1先受注**
- 総合決算書システム ⇒ **11先受注**
- 渉外支援システム ⇒ **3先稼働**
- 管理表統合システム ⇒ **1先受注**
- 延滞管理システム ⇒ **1先稼働**

35期の結果（４）

【信用組合業態への展開】

◆ 新商品・新機能の開発・提供

- 電子契約システム ⇒ システム化実現、継続セールス中
- 一般稟議システム ⇒ システム化実現、継続セールス中

◆ 既存システムの販売強化

- 営業店窓口支援システム ⇒ 信組共同センターで採用決定
- 渉外支援システム ⇒ 継続セールス中
- 延滞管理システム ⇒ 1先受注

◆ 共同センター・信用組合中央組織への提案促進

- SKCマネロン対策システムの全信用組合への導入 ⇒ 98%の組合へ導入済み
- 経費支払事務支援システムの共同利用型システム採用への取組

⇒10月より提供開始

- 信用リスクアセット算出システムの共同利用型システム採用への取組

⇒継続セールス中

- 既存システムサーバークラウド化の提供促進 ⇒ 継続セールス中
- 共同センター採用システムの利用組合数維持と拡大⇒16先で新たにシステム導入

ユーザー数の推移

	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
担保不動産評価管理	181	176	174	170	166	167	169
法人格付・個人事業主格付	279	278	255	260	258	256	260
決算書（法人・個人）リーディング	197	207	225	250	269	285	293
融資判断支援・財務分析システム	12	12	14	16	18	20	24
自己査定支援	133	114	115	114	116	117	119
貸倒実績率算定・債権償却引当金管理	166	168	175	176	182	185	186
信用リスク計量化	62	62	61	60	63	62	63
契約書作成支援	113	135	143	163	173	179	187
融資稟議支援	9	14	19	30	38	49	58
出資金管理	2	8	21	32	52	72	83
決算業務支援	34	42	47	49	51	55	55
反社会的勢力情報チェック	90	102	102	104	108	14	9
ベンチマーク集計			38	40	41	43	42
事業性評価				7	11	12	14

損益計算書

(単位：千円)

		2020年9月（実績）	2021年9月（実績）	増減額
売	上	3,035,506	3,147,709	112,203
売	上 原 価	1,259,511	1,193,000	▲ 66,511
売	上 総 利 益	1,775,995	1,954,708	178,713
販売費及び一般管理費		659,321	727,600	68,279
営 業 利 益		1,116,673	1,227,108	110,435
	営 業 外 収 益	395	777	382
	営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益		1,117,068	1,277,885	160,817
	特 別 利 益	0	25,253	25,253
	特 別 損 失	0	0	0
税引前当期純利益		1,117,068	1,253,138	136,070
法 人 税 等		343,877	384,472	40,595
当 期 純 利 益		773,191	868,666	95,475

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

製造原価報告書（一部抜粋）

(単位：千円)

		2020年9月（実績）	2021年9月（実績）	増減額
材 料 費		312,910	270,770	▲ 42,140
	材 料 仕 入 高	312,910	270,770	▲ 42,140
労 務 費		707,557	662,534	▲ 45,023
	賃 金 手 当	417,784	410,604	▲ 7,180
	雑 給	23,589	22,753	▲ 836
	法 定 福 利 費	76,912	75,173	▲ 1,739
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	158,004	126,618	▲ 31,386
	そ の 他	31,265	27,384	▲ 3,881
経 費		255,658	264,942	9,284
	外 注 加 工 費	67,729	86,111	18,382
	賃 借 料	47,491	48,941	1,450
	減 価 償 却 費	53,033	55,900	2,867
	旅 費 交 通 費	28,067	16,555	▲ 11,512
	そ の 他	59,336	57,433	▲ 1,903
当 期 総 製 造 費 用		1,276,126	1,193,000	▲ 83,126

・地図データ
 33期 57,000
 34期 95,000
 35期 49,000

・ハード機器/ソフトウェア
 33期 195,000
 34期 216,000
 35期 221,000

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

販売費一般管理費明細

(単位：千円)

	2020年9月 (実績)	2021年9月 (実績)	増減額
役員報酬	136,327	134,682	▲ 1,645
給料手当	160,875	194,744	33,869
賞与引当金繰入額	60,647	58,242	▲ 2,405
福利厚生費	41,611	45,806	4,195
退職給与	5,248	6,228	980
役員退職給与引当金繰入	20,168	20,203	35
広告宣伝費	7,058	10,380	3,322
旅費交通費	19,476	10,508	▲ 8,968
消耗品費	7,296	11,051	3,755
支払手数料	39,899	56,259	16,360
賃借料	49,429	69,313	19,884
減価償却費	6,172	10,390	4,218
租税公課	30,923	30,215	▲ 708
研究開発費	34,691	29,916	▲ 4,775
その他	39,493	39,656	163
販売費一般管理費合計	659,321	727,600	68,279

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

貸借対照表（資産）

（単位：千円）

		2020年9月30日現在	2021年9月30日現在	増減額
流動資産		2,895,776	3,405,468	509,692
	現金及び預金	2,019,076	2,459,377	440,301
	売掛金	827,558	904,429	76,871
	仕掛品	36,122	22,269	▲ 13,853
	前払費用	9,123	11,726	2,603
	繰延税金資産（短期）	0	0	0
	未収収益	3,362	2,836	▲ 526
	貸倒引当金	0	0	0
	その他	534	4,829	4,295
固定資産		2,965,077	3,016,255	51,178
有形固定資産		2,717,916	2,708,739	▲ 9,177
無形固定資産		23,587	25,113	1,526
	ソフトウェア	22,471	23,997	1,526
	その他	1,116	1,116	0
投資その他の資産		223,574	282,402	58,828
	関係会社株式	10,000	10,000	0
	差入保証金	46,042	103,757	57,715
	会員権	12,650	12,650	0
	繰延税金資産（長期）	154,881	155,995	1,114
	その他	0	0	0
資産合計		5,860,854	6,421,724	560,870

（注） 千円未満は切り捨てて表示しております。

貸借対照表（負債・純資産）

(単位：千円)

		2020年9月30日現在	2021年9月30日現在	増減額
流動負債		1,034,719	977,168	▲ 57,551
	買掛金	149,013	92,580	▲ 56,433
	未払金	89,801	89,639	▲ 162
	未払法人税等	235,797	216,163	▲ 19,634
	未払消費税	60,469	75,022	14,553
	製品保証引当金	3,089	3,298	209
	前受収益	377,657	387,946	10,289
	預り金	8,909	9,013	104
	賞与引当金	108,471	102,002	▲ 6,469
	その他	1,510	1,501	▲ 9
固定負債		337,835	355,563	17,728
	役員退職慰労引当金	265,523	285,726	20,203
	長期前受収益			0
	長期預り保証金	72,312	69,836	▲ 2,476
負債合計		1,372,555	1,332,731	▲ 39,824
資本金		326,625	326,625	0
資本準備金		365,175	365,175	0
利益剰余金		4,561,126	5,161,820	600,694
	利益準備金	1,816	1,816	0
	繰越利益剰余金	4,559,310	5,160,003	600,693
自己株式		▲ 764,627	▲ 764,627	0
株主資本合計		4,488,299	5,088,992	600,693
純資産合計		4,488,299	5,088,992	600,693
負債純資産合計		5,860,854	6,421,724	560,870

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

3. 今期の展開

3 6期計画

(単位：千円)

		2021年9月 (実績)	2022年9月 (計画)	増減額
売	上	3,147,709	3,300,000	152,291
売	上 原 価	1,193,000	1,300,000	107,000
売	上 総 利 益	1,954,708	2,000,000	45,292
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		727,600	750,000	22,400
営 業 利 益		1,227,108	1,250,000	22,892
	営 業 外 収 益	777	0	▲ 777
	営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益		1,227,885	1,250,000	22,115
	特 別 利 益	25,253	0	▲ 25,253
	特 別 損 失	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,253,138	1,250,000	▲ 3,138
法 人 税 等		384,472	370,000	▲ 14,472
当 期 純 利 益		868,666	880,000	11,334

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

36期の戦略（1）

【未来に向けた新しいことへのチャレンジ5（ファイブ）！】

- SaaS（Software as a Service）の提供開始
電子契約システムのSaaS提供を開始
- B to B to C の展開
金融機関の取引先に向けたサービス提供
- AI融資判断の企画・開発
これまで蓄積してきたビッグデータ（財務情報）の活用
- DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた既存システムのリニューアル
ペーパーレス、ハンコレスを前提としたデザイン性豊かなシステム構築
- 優秀な人材の確保と社員教育の充実
顧客満足度の向上のためには、働きやすい職場が大事

36期の戦略（2）

【大手行・地方銀行業態への展開】

- ◆ 銀行間の業務提携、グループ連携を活用しシェアを拡大
 - 勘定系開発行、グループ主要行へのシステム販売強化
 - 加盟銀行、近隣銀行への未導入システムの販売促進

- ◆ 既存システムの機能拡充と販売促進
 - 財務分野でのAI融資判断の企画・開発
 - 財務分野、担保管理分野での他社システム更改促進

- ◆ 既存ユーザーへの新規システムの展開
 - 総務・経理部門へのシステム販売の強化
 - 電子契約システム販売の強化

36期の戦略（3）

【信用金庫業態への展開】

- ◆ 新商品・新機能の企画・開発
 - ・ 法人向けポータルの企画・開発
 - ・ 非対面融資申込サービスの企画・開発
 - ・ AIを活用したシステムの企画・開発

- ◆ ニーズの高い融資稟議システムの販売促進
 - ・ 勉強会やユーザー視察を企画・活用したシステム販売

- ◆ 新商品の積極的な販売促進
 - ・ 電子契約システム
 - ・ 一般稟議システム

- ◆ 既存商品のバージョンアップと販売促進
 - ・ 貸倒実績率算定／債権償却引当金管理システム
 - ・ 信用リスクアセット算定システム（バーゼルⅢ対応）
 - ・ 経費支払事務支援システム（電子帳簿保存法改正対応）
 - ・ 総合決算書リーディング／財務分析システム
 - ・ 渉外支援システム

36期の戦略（4）

【信用組合業態への展開】

- ◆ 共同利用型システム採用への取組
 - 新規システムの提案促進
 - ・ 信用リスクアセット算出
 - ・ 電子契約システム
 - ・ 延滞管理システム
 - 既存システムのリニューアル提案促進
 - ・ 信用リスク管理システムリニューアル
 - ・ 決算書登録システムのOCR対応

- ◆ 共同センター加盟信用組合への提案促進
 - ・ 窓口支援システムの全信用組合への拡販
 - ・ 経費支払事務支援システムの全信用組合への拡販
 - ・ 共同センター採用システムの利用組合数維持と拡大

- ◆ 7次オンラインに向けた取組
 - ・ 提供システムのQRコード対応
 - ・ 信組サーバーのクラウド化推進

36期の戦略（5）

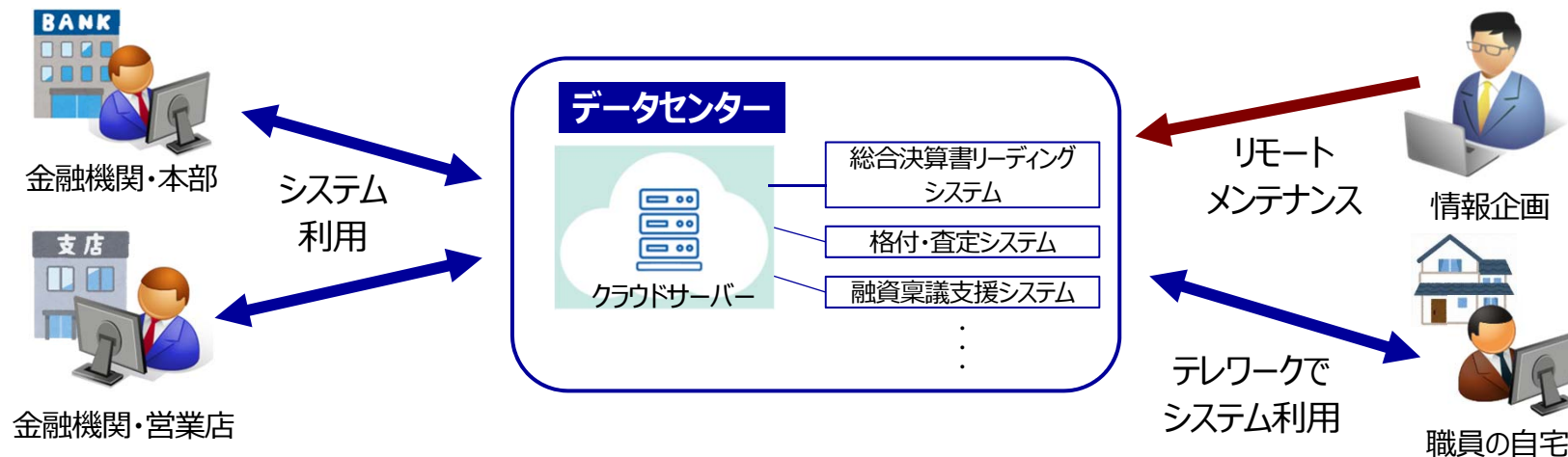
【その他マーケットへの展開】

- ◆ JA・信連に対する販売強化
- ◆ 銀行子会社、関連会社へのシステム販売
- ◆ 銀行経由による一般事業法人のユーザーを獲得

コロナ禍におけるシステム化のニーズ

金融機関における新型コロナウイルス感染症拡大の影響として、取引先への積極的に貸出により業務量が増加している一方で、ペーパーレスやクラウド化が進んでおらず、ソーシャルディスタンスの確保やテレワークの導入に課題を抱えています。

弊社では、**ペーパーレス化を推進するシステムを積極的に展開し、リモートメンテナンス体制の構築**やクラウド移行に向けた**各システムのWEB化を進める**ことで、金融機関のコロナ禍対応におけるご支援を図っております。



【金融機関の課題】

資金繰りに窮した取引先への融資量が増加

ペーパーレス化やクラウド化の遅れ

ソーシャルディスタンスの確保やテレワークの導入を試みるもうまく対応できず



【情報企画のソリューション】

総合決算書リーディング・融資稟議支援システムなど各種システムを提供

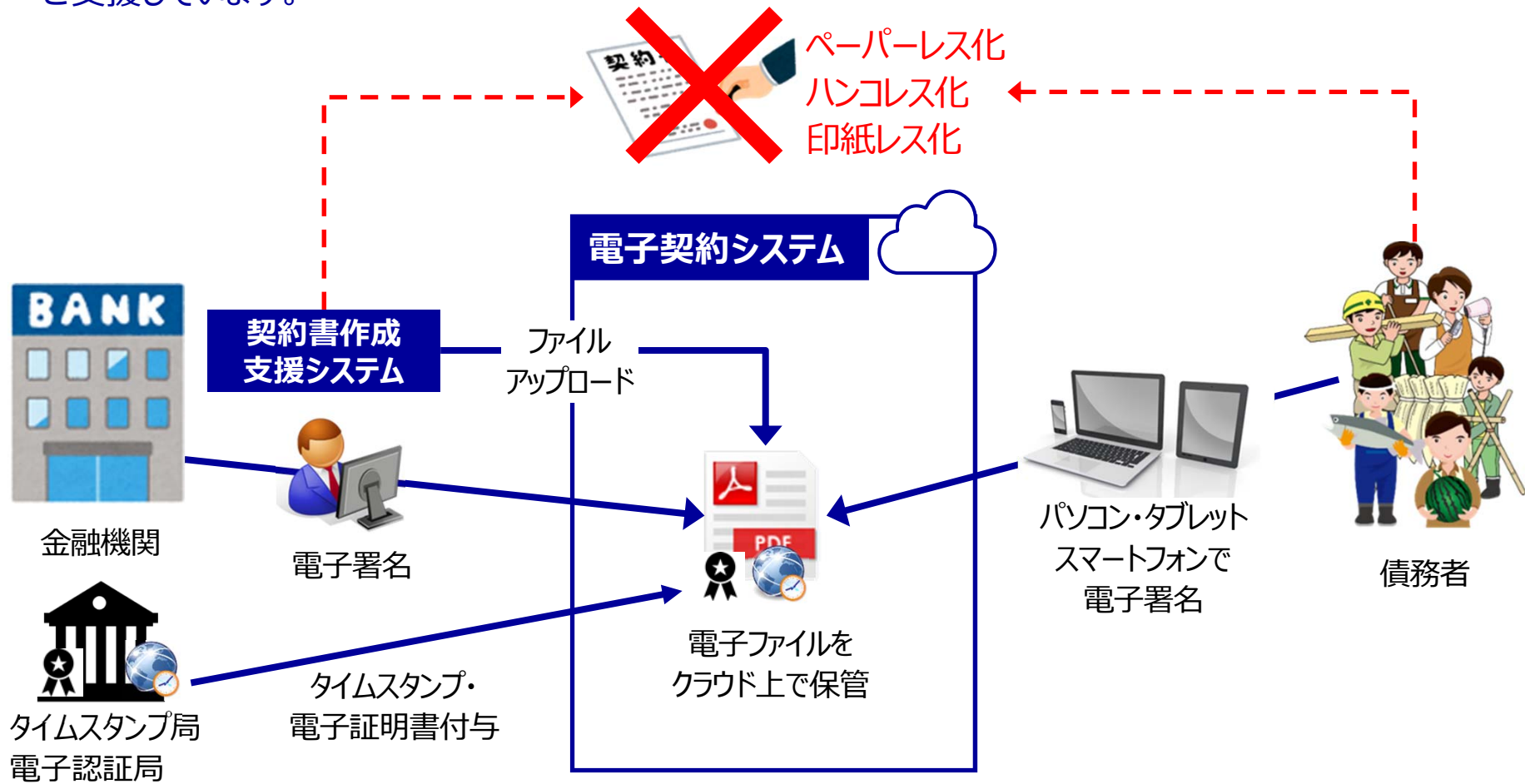
クラウド移行に向けた各システムのWEB化を支援

リモートメンテナンスの提供

- ・ 業務量増加に対応したシステム導入の推進
- ・ システムの各種機能による業務効率化を実現
- ・ ペーパーレス化、ハンコレス化を推進
- ・ 金融機関でも在宅勤務が可能
- ・ 非対面で従業員の安全確保
- ・ 遠隔地であっても即時対応可能

電子契約システムの概要

電子契約とは、金融機関と債務者との契約時に、印刷した紙の契約書にハンコで押印するのに代わり、**電子ファイルに電子署名を付与して締結する契約**で、**印紙代が不要**になるなどのメリットがあります。弊社では、契約書作成支援システムの豊富な導入事例を元に、金融機関の電子契約化をシステムでご支援しています。



4. 経営指標

経営成績

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
売上高 (千円)	2,514,787	2,414,746	2,645,079	2,848,304	3,035,506	3,147,709
経常利益 (千円)	788,059	837,158	911,125	1,022,850	1,117,068	1,227,885
当期純利益 (千円)	532,507	651,264	637,569	707,735	773,191	868,666
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
純資産額 (千円)	2,590,179	3,073,882	3,510,381	3,983,627	4,488,299	5,088,992
総資産額 (千円)	3,598,520	3,999,479	4,570,156	5,170,760	5,860,854	6,421,724
売上総利益率 (%)	53.6	58.7	57.6	59.5	58.5	62.1
売上高経常利益率 (%)	31.3	34.7	34.4	35.9	36.8	39.0
自己資本利益率 (%)	22.2	23.0	19.4	18.9	18.3	18.1
自己資本比率 (%)	72.0	76.9	76.8	77.0	76.6	79.2

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

株式の状況

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000
1株当たり純資産額 (円)	773.20	917.61	1,047.92	1,189.19	1,339.93	1,519.26
1株当たり当期純利益 (円)	158.96	194.41	190.33	211.27	230.82	259.33
1株当たり配当額 (年額) (円)	50	55	65	75	80	85
9月末時点株価 (円)	1,376	1,796	2,239	2,157	3,215	2,908
株価収益率 (PER) (倍)	8.7	9.2	11.8	10.2	13.9	11.2
純資産倍率 (PBR) (倍)	1.8	2.0	2.1	1.8	2.4	1.9
配当性向 (%)	31.5	28.3	34.2	35.5	34.7	32.8
配当利回り (%)	3.6	3.1	2.9	3.5	2.5	2.9

(注)

1. 発行済株式総数は自己株式を含んでおります。
2. 1株当たり純資産額は自己株式を除く、発行済株式数にて算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数にて算出しております。

株価推移



※ 2003年11月に2分割・2007年10月に2分割・2013年10月に100分割しております。株価は分割後の数値に換算しております。

5.インフォメーション

IR活動

<https://www.jyohokikaku.co.jp>

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、特に I R 活動の一環として、適時 I R 情報を掲載することで、投資家の方々に対して公平な情報開示を行ってまいります。
(近日中にホームページをリニューアル予定です)

免責事項

本資料は、2021年9月期（第35期）までの業績及び今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、さまざまな要因により変動することがあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

お問合せ先

株式会社情報企画 管理部

Tel 06-6265-8530 Fax 06-6265-8536

E-mail info-plan@jyohokikaku.co.jp